

【企業紹介】

同社はベトナム国内首位級の不動産事業を中核とする企業集団である。国際的競争力のある水準のサービスによって、ベトナムでは確固たるブランドを構築している。事業領域拡大に積極的で、ホテルやリゾートの開発・運営を中心としたホスピタリティ事業、高度医療サービスを中核としたヘルスケア事業のほか、EV（電気自動車）の生産販売を中核とする産業事業を傘下に持つ。

【2025 年 7－9 月期業績】

2025 年 7－9 月期の営業収入は前年同期比 37.6%減の 39.2 兆 VND（ベトナムドン）だった。大型住宅開発プロジェクトの引き渡しがなかったために不動産開発・販売事業の営業収入が同 79.5%減の 7.8 兆と、大幅な減収となったことが響いた。産業事業の営業収入は、EV（電気自動車）の世界販売台数が同 74%増の 38,195 台となったものの、単価の下落が響き、同 28.9%増 17.8 兆 VND にとどまっている。ホスピタリティ、ヘルスケア、教育の各事業の営業収入はいずれも増加した。

図表1 四半期業績の推移（単位 十億VND）

	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年7-9月期	
						前年同期比 (%)
営業収入	62,850.0	65,243.8	84,053.3	46,312.3	39,245.3	-37.6
不動産開発・販売	38,146.1	27,885.5	55,275.3	15,208.0	7,807.8	-79.5
不動産賃貸	542.4	333.9	-	-	-	-
ホスピタリティ	2,636.7	2,104.7	2,514.7	2,806.9	3,231.8	22.6
ヘルスケア	1,177.0	1,323.0	1,223.4	1,355.9	1,353.6	15.0
教育	1,295.5	1,843.9	1,830.1	1,374.3	1,407.6	8.6
産業	13,810.7	25,242.0	15,702.9	17,300.4	17,807.6	28.9
その他	6,848.0	8,932.3	9,338.5	10,244.9	10,470.5	52.9
連結調整	-2,583.7	-2,421.4	-1,831.6	-1,978.1	-2,833.6	-
税引前利益	4,705.4	5,432.5	7,381.9	3,661.9	4,024.4	-14.5
不動産開発・販売	11,062.0	14,260.4	19,372.4	5,182.2	648.0	-94.1
不動産賃貸	149.4	390.1	-	-	-	-
ホスピタリティ	504.4	-665.0	-231.2	199.3	97.0	-80.8
ヘルスケア	-247.2	-130.5	-217.8	-178.5	-112.5	赤字縮小
教育	-49.4	269.4	448.0	-100.0	-169.7	赤字拡大
産業	-9,136.4	-13,981.6	-12,996.2	-11,450.9	-19,146.7	赤字拡大
その他	27.9	1,325.2	2,938.6	1,999.7	1,711.5	6,037.0
連結調整	141.9	-130.0	86.3	-733.7	405.9	-
配賦不能損益	2,283.6	4,094.5	-2,018.2	8,743.9	20,706.1	806.7
税引後利益	2,014.9	1,182.5	2,243.3	2,265.4	3,025.3	50.1
純利益	5,294.9	2,024.7	6,978.8	-581.0	640.2	-87.9

注 四半期の売上高、税引前利益、税引後利益は非監査の決算数値を用いている。セグメントの合計と差異が生じる場合がある
出所 会社資料をもとに当社作成

税引前利益は同 14.5%減の 4.0 兆 VND だった。不動産開発・販売事業の税引前利益が減収に伴い同 94.1%減の 6,480 億 VND となっている。また、産業事業の税引前損益の赤字額は前年同期の 9.1 兆 VND から 19.1 兆 VND へ拡大した。平均販売価格下落による採算悪化、グローバルな生産・販売体制構築に向けた先行投資負担が依然として大きいことに加え、米国の関税引き上げによる部品コスト上昇やサプライチェーンの見直しに伴う費用追加などが影響したようだ。一方、主に保有不動産や子会社などの資産売却益で構成される配賦不能利益が同 806.7%増の 20.7 兆 VND に増加したため、税引前利益は黒字を確保した。税引後利益は、課税負担が大幅に軽減されたため同 50.1%増の 3.0 兆 VND となったが、純利益は、少数株主持分控除額が増加したために同 87.9%減の 6,402 億 VND となった。

2025 年 12 月期の会社計画は、営業収入が同 59.0%増の 300 兆 VND、少数株主持分処理前の税引後利益が同 90%増の 10 兆 VND となっている。この計画に対する進捗率は営業収入が 57%、税引後利益が 76%となっている。全体でみれば概ね計画通りの進捗状況といえるだろうが、採算改善を視野に入れていた産業事業は計画通りの進捗とはなっていない可能性がある。

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20251106

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

ビンググループ(VIC)

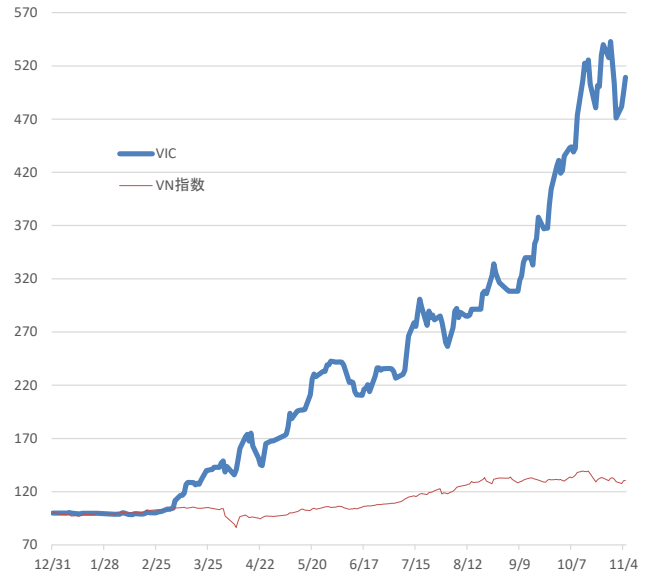


《株価の動向》

同社の株価と VN 指数を 2024 年末の終値を 100 としてそれぞれを指数化したものが図表 2 である。同社の株価は、3 月下旬から急激に騰勢を強め、以降は大幅なアウトパフォーマンスを続けている。11 月 5 日時点で VN 指数が 2024 年末比 31% の上昇となっているのに対し、同社の株価は同 409% (5.1 倍) の上昇となっている。11 月 5 日の終値 206,500VND で計算した時価総額は 795.6 兆 VND であり、この水準は 2024 年 12 月期実績の純利益 11.7 兆 VND の 68 倍となっている。

産業事業の赤字をその他の事業がカバーするという構図に変化はみられないが、ベトナム政府の政策転換などによって不動産開発事業の中長期的な成長期待が高まったことが株価パフォーマンスに影響したと考えられる。また、ベトナム株式市場の格上げに絡み、時価総額の大きな同社株式の需給関係がひっ迫するのではないかという思惑も影響したとみられる。しかし、EV を中心とした産業事業の収益に改善の兆しはみられず、同社の利益成長見通しが想定しにくい状況は続いている。期待と需給関係が株価パフォーマンスのけん引役だったとすれば、今後、収益力改善の後退や、EV 販売台数の伸び悩みによる営業収入の停滞が観測されれば、株価パフォーマンスが調整局面に入るリスクは相応にあると考えられるだろう。

図表2 株価推移



出所 Investing.com のデータをもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20251106

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。